



平成17年 3 月期 決算短信 (連結)

平成17年 5 月13日

上場会社名 沢 井 製 薬 株 式 会 社

上場取引所

東証第一部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤 井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長

兼 経 営 効 率 部 長 佐 藤 博 之

T E L (06) 6928 - 7071

決算取締役会開催日 平成17年5月13日

米国会計基準採用の有無

無

1. 平成17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	23,277 (3.2)	1,944 (△50.1)	1,883 (△48.2)
平成16年3月期	22,548 (6.5)	3,896 (28.5)	3,638 (29.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	△349 (—)	△27 80	△27 79	△1.37	4.65	8.1
平成16年3月期	2,281 (42.6)	178 64	178 22	10.2	10.1	16.1

(注) ①持分法投資損益 平成17年3月期 一百万円 平成16年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 13,645,163株 平成16年3月期 12,548,802株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	42,008	24,968	59.4	1,826 76
平成16年3月期	38,935	25,850	66.4	1,894 00

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 13,652,000株 平成16年3月期 13,627,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	2,119	△ 1,802	450	5,238
平成16年3月期	2,152	△ 3,507	2,926	4,471

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 一 社 (除外) 一 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	12,580	1,370	590
通 期	26,100	3,300	2,280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164円81銭(予想年間期中平均株式数による)

※上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。
 尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7～8ページを参照してください。

企業集団の状況

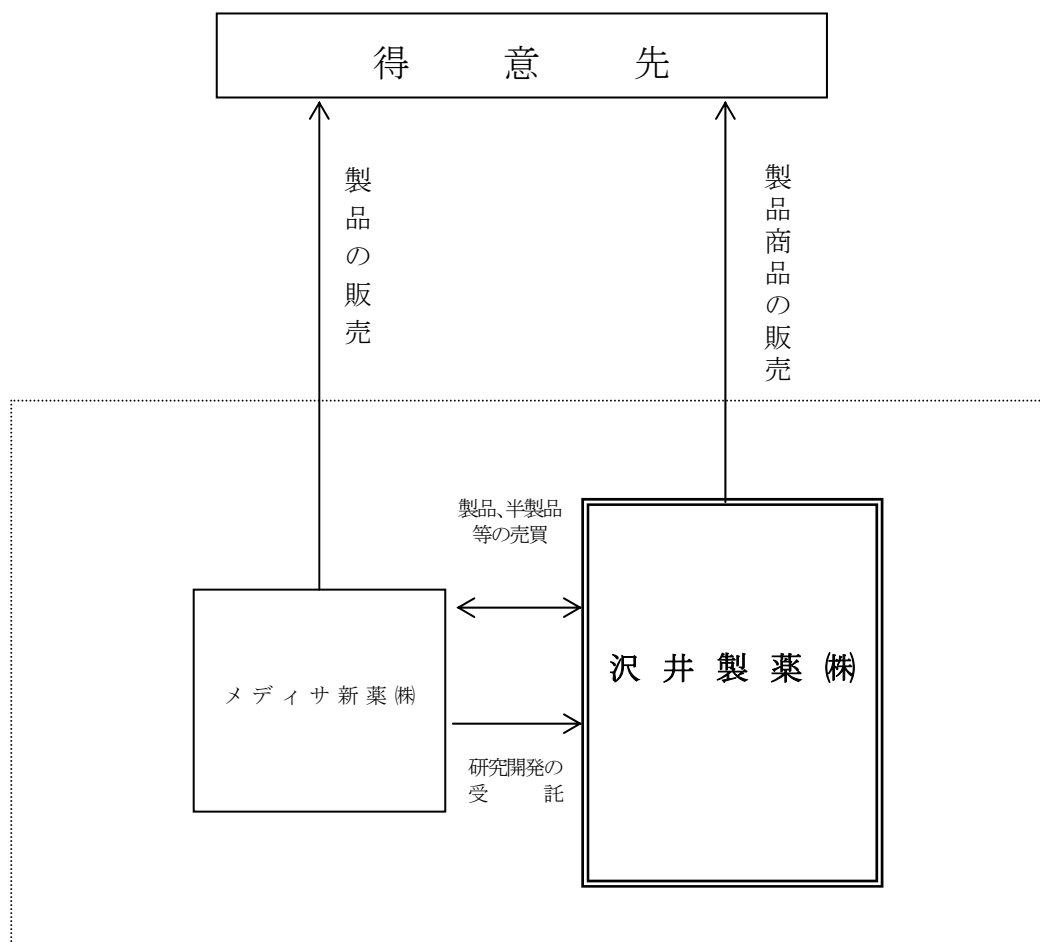
当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、主な事業内容は、医療用医薬品及び一般用医薬品の製造及び販売であります。

各社の事業内容及び位置づけは、次のとおりであります。

製薬事業：当社は製造した医薬品を販売会社、卸売店及び他の医薬品メーカーに販売するほか、医療機関にも直接販売しております。

メディサ新薬株式会社は、医療用医薬品の製造及び販売を行っており、当社と同社との間で、製品及び半製品等の売買を行っております。また、当社が同社より研究開発の一部を受託しております。

概要図



(注) は、連結の範囲を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営基本理念は、次の2点であります。

○より有効で安全な医薬品を開発し、高品質かつ経済的に安定供給することにより国民医療に貢献する。

○社員の豊かな生活を実現し、株主の利益を守るために全社一丸となって創意工夫努力する。

世界に例のない急速な人口高齢化の進行を背景とした医療費支出の増加から、政府による再三の抑制策にも拘らず、わが国の医療保険財政は窮迫の度を加え、また、将来に亘って国民負担のさらなる増大が懸念されており、医療の効率化とコスト意識の喚起が喫緊の国家的課題となっています。

平成14年4月に「後発品を含む処方、調剤、情報提供」に対して初めてインセンティブ施策が採用されジェネリック医薬品普及の追い風となりましたが、引き続いて、品質、情報、安定供給を伴った良質なジェネリック医薬品の使用促進のための環境整備が進められています。

当社グループとしては、欧米諸国に比して極端に遅れているジェネリック医薬品の普及促進を図り、患者さんの医療費自己負担額の軽減や国の医療費の節減に貢献することを社会的使命と位置づけ、そのための一層の環境整備を広く訴えつつ、積極的な営業活動を展開するとともに、研究開発力その他の一層の充実を図り、品質・情報・安定供給を兼ね備えた代表的ジェネリックメーカーとしての地歩を確立して参りたいと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益処分に当たっては、株主に対する積極的な利益還元を経営上の重要課題と位置づけたうえ、1株当たり利益の増加に努めつつ業績に応じた配当を継続していく所存であり、基本的には配当性向30%程度を目安としたいと考えています。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、業容拡大のための研究開発費や製造設備拡充等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、今後の企業展開等を考え、当社株主数の一層の増加と当社株式の流動性の維持・向上を図ることが重要な経営課題であり、当社株式の適正な価格形成にも資するものと認識し、株価水準や費用対効果等を勘案しつつ柔軟に対応していく方針であります。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画において、平成20年3月期の売上高313億円、経常利益43億円、経常利益率13.8%を展望しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度の改革が引き続き推進されています。平成14年10月には高齢者医療費の完全定率制導入、平成15年4月には組合健康保険における被保険者本人の一部負担金の引上げが実施され、国民の医療費に対する負担感が増大しています。また、医療費効率化の一環として平成16年4月には国立病院及び国立大学病院が法人化され、また、特定機能病院における入院医療の包括評価の採用も進められています。

ジェネリック医薬品については、平成16年4月には新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けへ引き下げられ、2年ごとに実施される薬価基準改正もあわせ、営業面へのマイナス影響は避けられません。

もっとも一方では、使用促進策が推進されており、その環境整備のための品質再評価作業もいよいよ本格化しています。

また、薬害問題の発生への対策のため、医薬品の市販後安全対策の充実を目的として、医薬品製造販売業者の承認制度が平成17年4月より「製造承認制度」から「販売承認制度」へ変更されました。

当社グループは、研究開発力その他の社内体制の一層の整備を図りつつ、これらの情勢変化に適切かつ機敏に対応し、今後の需要拡大が期待されるジェネリック医薬品の代表的メーカーとしての地位を確立・維持し、将来的な企業発展に努めて参ります。そのため、

- ①医療費の節減に貢献するジェネリック医薬品の普及啓発活動を続けるとともに、高品質で経済的な当社製品の特徴と情報の充実を広くピー・アールしつつ、積極的な営業活動の展開による市場シェアの拡大
- ②ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備等の情勢変化、特に国公立病院その他の新市場の高度なニーズに即応した営業体制の確立
- ③当局から要請されているジェネリック医薬品の品質確保や市販後調査の充実等に対するさらに厳格な対応
- ④多品種の品揃え要請に応えつつ今後の需要増に対処するため、市場のニーズに直結かつ生産リードタイムの短縮を図る製販連携システムの構築と運用
- ⑤人員の適正化、生産性の向上、開発業務の効率化等の合理化策の推進による収益体質の強化
- ⑥人材の育成を積極的に進めるとともに、成果主義に基づいた評価制度の定着等の人事制度の確立等の施策を推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の基本的な実施状況

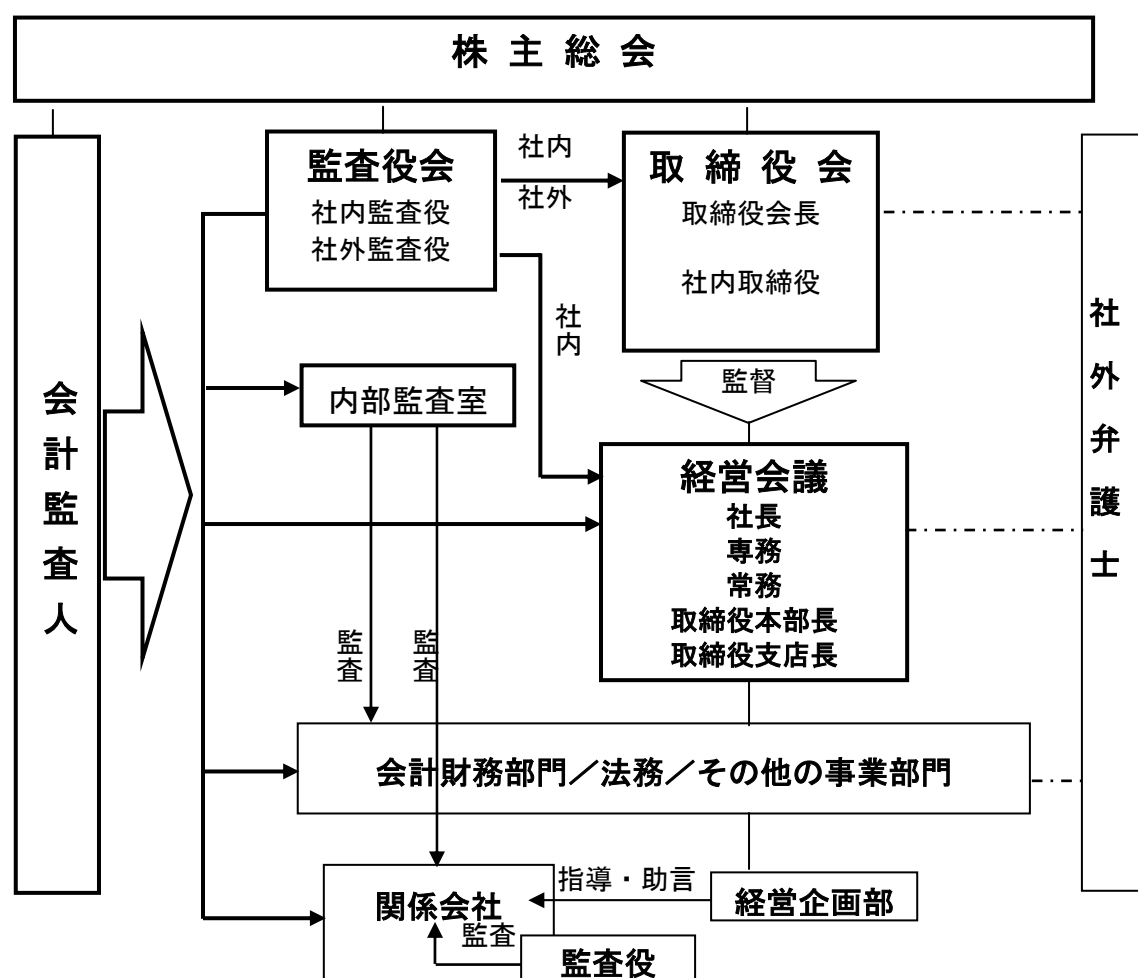
当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、利益を伴った成長により企業価値を高め、長期的な観点での株主利益の最大化を図るという経営の基本方針を実現するために、外部環境の変化に適切かつ迅速に対応する意思決定と業務執行のできる経営体制を構築するとともに、公正さと透明性の高い経営を実現していくということであり、最も重要な経営課題の一つと位置づけております。

(1) 経営意思決定、コーポレートガバナンス、内部統制・リスク管理の体制

当社は取締役10名（社外取締役なし）、監査役4名（うち、社外監査役3名）と比較的少人数体制であり、企業規模や経営の進め方等を総合的に勘案し、従来から監査役制度を採用しております。

取締役会、経営会議のほか、本社部長会等の活性化による機動性の発揮に努めるとともに、人間の生命に関する医薬品企業としての倫理規範や情報の共有化等を図っておりますが、そのほか、内部監査室による事業所監査等を通じて全社における徹底を目指しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は概略次のとおりであります。



社外監査役3名は、当社グループとの取引関係はありません。

当社グループの連結子会社は当社の監査法人による連結監査上必要な会計監査を受けているほか、経営企画部による日常業務遂行上の指導・助言、当社内部監査室による臨検を受けております。

また、企業経営上、日常運営上の諸問題に関し、必要のある都度、複数の弁護士その他の専門家から各種アドバイス等を受け、経営判断上の参考とする体制としております。

リスク管理につきましても、インサイダー情報を含めて情報ルートは取締役会のメンバーである管理本部長へ集中する体制とし、迅速・的確な情報収集・処理体制としております。

内部監査につきましても、内部監査室メンバー2名で担当し、監査役会との連携強化等を図って、社内各部門及び関係会社に対する監査業務等を行っております。

(2) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、毎月1回開催の定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会を合わせて、当期中に16回開催しましたほか、少人数体制による日常的に緊密な意思疎通と相互チェックを図る体制としています。

また、監査体制の一層の充実のため、平成16年6月社外監査役を1名増員し、監査役4名（うち社外監査役3名）体制としました。

(3) 役員報酬等の内容

当期における取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、次のとおりであります。

① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	130百万円
監査役	5名	21百万円（うち社外監査役8百万円）

② 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

13百万円（賞与を含む）

③ 利益処分による取締役賞与金の支払額

40百万円

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員	森下 利一	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	吉田 米作	あずさ監査法人

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 7名

(5) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	19百万円
上記以外の報酬の金額	10百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、四半期開示財務諸表のレビュー等に係るものであります。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出の増勢と企業収益の改善を背景とした民間設備投資の伸びに支えられて回復傾向を続けてきましたが、原油価格の高騰や米中の景気減速の影響を受けて、鉱工業生産が弱含みとなる等、景気は横ばい傾向となり、踊り場にあると言われています。

医療用医薬品業界におきましては、少子高齢化社会の進行と医療保険財政の窮迫が進むなか、医療費、薬剤費を抑制するための諸施策が引き続き推進されました。平成16年4月には業界平均4.2%の薬価基準引下げが実施され、また、後発医薬品業界に対しては、新規後発品の薬価算定係数が先発品の0.8掛けから0.7掛けに引き下げられ、営業面でマイナスの影響となりました。

このような環境のなかで、当社は、患者さんの医療費自己負担額の節減と国の医療費の節約に寄与するジェネリック医薬品の使用促進を欧米諸国の例も挙げて広く訴えけるとともに、当社製品の品質・情報・安定供給をピー・アールしつつ、積極的な営業を展開して参りました。

当期の業績につきましては、後発医薬品の普及拡大の環境下で相応の市場開拓は進めているものの、前記の薬価基準ならびに新規後発品の薬価算定係数の引下げや、先発医薬品の攻勢を含めた激しい市場競争のもとで、売上高、売上総利益率の面で販売単価の下落の影響を受けざるを得ませんでした。さらに、利益面では特に上期に実施したコントラクトMR増員や広告活動展開による経費増を賄いきれない結果となりました。また、企業年金制度見直しの一環として大阪薬業厚生年金基金から脱退することとしましたが、脱退に伴う特別掛金の支払いや遊休資産処分に伴う不動産売却損等の発生により、経常利益の額を上回る特別損失2,262百万円を計上しました。

以上の事情から、売上高は23,277百万円と前期比3.2%増となりましたが、利益につきましては営業利益は1,944百万円と前期比50.1%減、経常利益は1,883百万円と前期比48.2%減、当期純損失349百万円とまことに不本意な結果となりました。

(2) 次期の見通し

厳しい経済・財政事情のもと、医療費の効率化と適正化を図るための医療保険制度改革が引き続き推進され、厳しい環境は続くと思われますが、一方では安価で良質なジェネリック医薬品を使用促進するための環境整備は確実に推進されると思われ、平成15年4月以降進んでいる特定機能病院の診療報酬包括化の動きも本格化してくるものと期待されます。

品質・情報・安定供給に優れる当社製品をピー・アールしつつ、積極的な広報ならびに営業活動により、拡大する新市場の開拓と高採算製品の拡販をさらに推進していく所存であります。

平成17年10月1日付で日本シエーリング株式会社茂原工場の不動産、業務を譲り受けることとなっていますが、同工場における製造受託業務を早急に軌道に乗せるとともに、各工場間の品目調整等も図りつつ、効率化を進めていくことも次期の課題であります。

次期の業績につきましては、上記方針にそった営業を推進し、売上高26,100百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,280百万円を見込んでおります。

Ⅱ 財政状態

(1) 当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,119百万円とほぼ前年同期並みとなりました。税金等調整前当期純利益が△378百万円と前年同期対比4,137百万円の大幅減少となりましたが、一方で、未払金が1,163百万円増加（うち大阪薬業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金1,652百万円。これは平成17年5月月初支払い）したほか、法人税等の支払額減、季節商品の売上増加によるたな卸資産の減少等の結果であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは1,802百万円と前年同期対比1,704百万円減少しました。三田工場2期建設工事等により有形固定資産の取得による支出2,035百万円はありましたが、前年同期対比では1,375百万円減少したほか、遊休資産の処分を進めたこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは450百万円と前年同期対比2,476百万円減少しました。株式の発行による収入が前年同期対比5,147百万円減少したこと、一方で、三田工場2期建設工事等に充当のため長短借入れによる収入を増加したことが主な要因であります。この結果、当期末長短合算借入金残高は6,924百万円と前年同期対比959百万円増加しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高より767百万円増加して5,238百万円となりました。

(2) 次期の見通し

次期に予定している主な設備投資は、新本社・研究所建設ならびに工場設備関係投資が主なものです。新本社・研究所は、経営意思決定のスピードアップと効率化、研究開発部門の充実・強化を目的に建設するもので、計画手直し等によりやや遅れてはいますが、来年度中の完工を目安として計画中であり、投資額は50億円程度となる見込みであります。

新本社・研究所建設以外の設備投資については、九州工場及び三田工場における増産ならびに設備更新・効率化投資等を主として、投資額30億円程度を計画しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期
株主資本比率 (%)	50.8	56.3	66.4	59.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	48.8	84.4	130.9	121.5
債務償還年数 (年)	3.6	5.5	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	11.1	21.8	32.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		5,238,668		4,471,073		767,594
2 受取手形及び売掛金		10,212,942		9,187,267		1,025,674
3 たな卸資産		7,019,289		7,082,118		△ 62,829
4 繰延税金資産		326,317		399,244		△ 72,926
5 その他		709,209		300,836		408,372
貸倒引当金		△ 33,553		△ 59,313		25,760
流動資産合計		23,472,873	55.9	21,381,226	54.9	2,091,646
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		7,821,871		6,347,667		1,474,203
(2) 機械装置及び運搬具		3,531,121		3,015,263		515,857
(3) 土地		4,069,945		3,420,098		649,846
(4) 建設仮勘定		30,490		2,315,957		△ 2,285,466
(5) その他		616,523		559,761		56,761
有形固定資産合計		16,069,952	38.2	15,658,749	40.2	411,202
2 無形固定資産		229,321	0.6	91,375	0.2	137,946
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		913,498		541,421		372,076
(2) 長期貸付金		82,000		62,058		19,941
(3) 長期前払費用		115,428		92,756		22,671
(4) 不動産信託受益権		655,726		655,726		—
(5) 繰延税金資産		374,670		283,725		90,944
(6) その他		117,053		199,287		△ 82,234
貸倒引当金		△ 21,612		△ 30,757		9,144
投資その他の資産合計		2,236,764	5.3	1,804,219	4.7	432,545
固定資産合計		18,536,038	44.1	17,554,343	45.1	981,694
資産合計		42,008,911	100.0	38,935,570	100.0	3,073,340

(単位 千円)

期別 科目		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
Ⅰ 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	4,046,384		2,831,429		1,214,954
2	短期借入金	4,705,084		4,091,684		613,400
3	未払金	3,786,653		—		3,786,653
4	未払法人税等	60,640		940,010		△ 879,370
5	賞与引当金	463,114		462,885		229
6	返品調整引当金	41,000		29,745		11,255
7	その他	358,255		1,815,084		△ 1,456,829
流動負債合計		13,461,132	32.1	10,170,839	26.1	3,290,293
Ⅱ 固定負債						
1	長期借入金	2,219,476		1,873,560		345,916
2	退職給付引当金	595,228		495,041		100,187
3	役員退職慰労引当金	350,790		335,913		14,877
4	その他	413,438		209,783		203,655
固定負債合計		3,578,933	8.5	2,914,298	7.5	664,635
負債合計		17,040,065	40.6	13,085,137	33.6	3,954,928
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
Ⅰ	資本金	7,022,220	16.7	7,003,600	18.0	18,620
Ⅱ	資本剰余金	7,345,916	17.5	7,325,062	18.8	20,854
Ⅲ	利益剰余金	10,433,960	24.8	11,368,759	29.2	△ 934,799
Ⅳ	その他有価証券評価差額金	166,888	0.4	153,012	0.4	13,875
Ⅴ	自己株式	△ 139	△0.0	—	—	△139
資本合計		24,968,845	59.4	25,850,433	66.4	△ 881,587
負債・少数株主持分 及び資本合計		42,008,911	100.0	38,935,570	100.0	3,073,340

(2) 連結損益計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減金額
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
I 売上高		23,277,034	100.0	22,548,219	100.0	728,814
II 売上原価		12,316,911	52.9	11,313,023	50.2	1,003,888
売上総利益		10,960,122	47.1	11,235,196	49.8	△ 275,073
III 販売費及び一般管理費		9,016,108	38.7	7,338,424	32.5	1,677,684
営業利益		1,944,014	8.4	3,896,772	17.3	△ 1,952,757
IV 営業外収益		138,757	0.6	49,397	0.2	89,359
受取利息・配当金		7,259		7,551		△ 292
その他		131,497		41,846		89,651
V 営業外費用		199,177	0.9	308,168	1.4	△ 108,990
支払利息		67,311		94,431		△ 27,119
その他		131,866		213,737		△ 81,871
経常利益		1,883,593	8.1	3,638,001	16.1	△ 1,754,407
VI 特別利益		—	—	120,806	0.5	△ 120,806
販売権付与収益		—		30,000		△ 30,000
投資有価証券売却益		—		90,806		△ 90,806
VII 特別損失		2,262,301	9.7	—	—	2,262,301
建物除却損		358,940		—		358,940
固定資産売却損		250,798		—		250,798
総合型厚生年金基金 脱退特別掛金		1,652,562		—		1,652,562
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)		△ 378,707	△ 1.6	3,758,807	16.6	△ 4,137,515
法人税、住民税及び事業税		65,188	0.3	1,538,705	6.8	△ 1,473,517
過年度法人税等戻入額		△ 66,000	△ 0.3	—	—	△ 66,000
法人税等調整額		△ 28,564	△ 0.1	△ 61,645	△ 0.3	33,081
当期純利益 又は純損失(△)		△ 349,331	△ 1.5	2,281,747	10.1	△ 2,631,079

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		7, 325, 062	4, 708, 379
II 資本剰余金増加高		20, 854	2, 616, 682
III 資本剰余金期末残高		7, 345, 916	7, 325, 062
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		11, 368, 759	9, 601, 153
II 利益剰余金増加高		△ 349, 331	2, 281, 747
当期純利益又は純損失(△)		△ 349, 331	2, 281, 747
III 利益剰余金減少高		585, 467	514, 142
配当金		545, 467	479, 142
役員賞与		40, 000	35, 000
IV 利益剰余金期末残高		10, 433, 960	11, 368, 759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(又は純損失(△))	△ 378,707	3,758,807
減価償却費	1,328,670	1,252,972
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	△ 34,904	1,271
賞与引当金の増加額	229	59,336
返品調整引当金の増加額	11,255	266
退職給付引当金の増加額	100,187	108,309
役員退職慰労引当金の増加額	14,877	18,335
受取利息及び受取配当金	△ 7,259	△ 7,551
支払利息	67,311	94,431
(投資)有価証券売却益	△8,092	△100,338
有形固定資産売却損	250,798	9,839
有形固定資産除却損	320,690	8,805
売上債権の増加額	△ 1,025,674	△ 674,542
たな卸資産の増加額(又は減少額(△))	62,829	△ 787,426
仕入債務の増加額(又は減少額(△))	913,696	△ 190,608
長期前払費用の減少額(又は増加額(△))	△22,671	23,772
未払金の増加額	1,528,944	365,365
役員賞与の支払額	△ 40,000	△ 35,000
その他	24,456	△ 24,751
小計	3,106,637	3,881,293
利息及び配当金の受取額	7,601	4,678
利息の支払額	△ 65,403	△ 98,861
法人税等の支払額	△ 929,061	△ 1,634,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119,774	2,152,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	—	430,000
(投資)有価証券の取得による支出	△ 523,180	△ 128,924
(投資)有価証券の売却による収入	182,663	376,413
有形固定資産の取得による支出	△ 2,035,797	△ 3,411,049
有形固定資産の売却による収入	785,870	3,042
無形固定資産の取得による支出	△ 192,514	△ 59,518
長期貸付けによる支出	△82,000	△64,000
長期貸付金の回収による収入	62,058	1,941
不動産信託受益権の取得による支出	—	△ 655,726
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,802,901	△ 3,507,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,270,000	200,000
長期借入れによる収入	2,100,000	430,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,410,684	△ 2,408,015
株式の発行による収入	37,057	5,184,167
新株引受権証券の買入償却による支出	△ 45	△ 45
自己株式の取得による支出	△ 139	—
配当金の支払額	△ 545,467	△ 479,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,721	2,926,963
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額	767,594	1,571,373
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,471,073	2,899,699
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,238,668	4,471,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社の数は1社で、連結されております。

なお、親会社は株式会社アクティブワークを平成16年4月1日付けで吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原

価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商品、製品、原材料、仕掛品 ……… 移動平均法による原価法

貯 蔵 品 ……… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 …………… 定額法

② 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は、販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 新 株 発 行 費 …………… 支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産・負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	14,609,024 千円	13,640,391 千円

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	2,523,858 千円	2,261,286 千円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	5,238,668 千円	4,471,073 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	5,238,668	4,471,073

4. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）において、当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を中心とする「製薬事業」に属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）については、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

5. リー ス 取 引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

7. 税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(平成 17 年 3 月 31 日)

繰延税金資産		
土地未実現利益	218,579	千円
退職給付引当金	243,269	
役員退職慰労引当金	143,367	
賞与引当金	189,275	
たな卸資産内部利益	83,059	
繰越欠損金控除	31,889	
土地売却損	51,047	
建物除却損	146,698	
その他	90,183	
繰延税金資産小計	1,197,371	
評価性引当額	△ 146,698	
繰延税金資産合計	1,050,673	
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 135,548	千円
特別償却積立金	△ 98,598	
有価証券評価差額金	△ 115,538	
繰延税金負債合計	△ 349,685	
繰延税金資産の純額	700,987	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(平成 17 年 3 月 31 日)

法定実効税率	40.87	%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 6.87	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	
住民税均等割等	△ 8.33	
法人税額特別控除等	2.87	
繰延税金回収不能引当額	△ 38.74	
納税充当金不足額	13.86	
その他	3.86	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.61	

8. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種類	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	275,137	557,835	282,698	228,457	487,153	258,695
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	9,990	10,341	350
小計	275,137	557,835	282,698	238,448	497,494	259,046
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	—	—	—	—	—	—
債券	—	—	—	—	—	—
その他	45,982	37,844	△8,137	10,000	9,727	△273
小計	45,982	37,844	△8,137	10,000	9,727	△273
合計	321,119	595,680	274,560	248,448	507,221	258,773

(2) 売却したその他有価証券

(単位 千円)

当連結会計年度			前連結会計年度		
売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
177,440	12,566	4,474	376,413	102,865	2,526

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内容	当連結会計年度	前連結会計年度
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	317,818	34,200

9. デリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

10. 退職給付

1. 採用している退職給付の概要

当連結会計年度	前連結会計年度
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	同 左

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 3,188,499 千円	△ 2,962,935 千円
ロ. 年金資産	2,349,280	2,079,467
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 839,218	△ 883,467
ニ. 未認識数理計算上の差異	243,989	388,426
ホ. 退職給付引当金（ハ＋ニ）	△ 595,228	△ 495,041

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	352,456 千円	330,476 千円
ロ. 利息費用	59,258	64,964
ハ. 期待運用収益	△ 51,986	△ 39,997
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	138,971	153,063
ホ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	498,699	508,507

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	勤務期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
定額法により翌連結会計年度から費用処理		

（注）当社及び連結子会社は平成 17 年 3 月 31 日付で大阪薬業厚生年金基金を脱退しております。

11. 重要な後発事象

平成17年4月13日、日本シエーリング株式会社との間で、業務の一部の譲受け等を内容とする覚書を締結いたしました。

なお、その概要は下記のとおりであります。

イ. 覚書締結先の名称等

- | | |
|------------|------------------------------|
| ① 名称 | 日本シエーリング株式会社(以下「同社」と言う。) |
| ② 住所 | 大阪市淀川区西宮原2-6-64 |
| ③ 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 JOSE E. MARTINO ALBA |
| ④ 資本金の額 | 10,000百万円(平成16年12月31日現在) |
| ⑤ 事業の内容 | 医薬品の輸入・製造・販売 |

ロ. 覚書による合意事項の骨子

- ① 同社茂原工場の固定資産を当社へ譲渡すること
- ② 当社は、同社茂原工場の全正従業員を引き続き雇用すること
- ③ 今後3年間、同社茂原工場に係る医薬品に関する製造業務を当社に委託すること 等

ハ. 譲受けの目的

受託製造事業の拡大を目的として、この度の譲受けを決定いたしました。

ニ. 譲り受ける茂原工場固定資産の概要

- | | |
|------------|---|
| ① 譲受け日 | 平成17年10月1日 |
| ② 譲受け資産の内容 | 千葉県茂原市東郷所在の同社茂原工場固定資産
土地、建物、機械、設備(IT設備を含む。)その他 |

上記固定資産の譲受けに伴い、平成18年3月期の損益計算書及び連結損益計算書において、概算890百万円の特別利益を計上する予定であります。

12. その他

平成16年4月1日付で、当社グループの効率経営推進の一環として、当社の倉庫・運送業務を担当してきました株式会社アクティブワークを吸収合併いたしました。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減率 (減少△)
			%
中枢神経系用薬	1,817,009	1,757,897	3.4
循環器官用薬	6,659,682	8,346,795	△ 20.2
消化器官用薬	3,949,708	3,336,876	18.4
ビタミン剤	1,164,293	1,184,449	△ 1.7
血液・体液用薬	1,131,570	1,331,519	△ 15.0
その他の代謝性医薬品	1,461,998	2,029,259	△ 28.0
抗生物質製剤	1,742,507	2,024,291	△ 13.9
化学療法剤	1,517,257	1,275,686	18.9
その他	3,323,644	3,737,214	△ 11.1
合計	22,767,672	25,023,990	△ 9.0

- (注) 1. 上記金額は、売価換算額で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位 千円)

期別 薬効名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増減率 (減少△)
			%
中枢神経系用薬	1,723,305	1,727,130	△ 0.2
循環器官用薬	6,333,216	5,798,480	9.2
消化器官用薬	3,458,000	3,384,636	2.2
ビタミン剤	1,185,907	1,145,721	3.5
血液・体液用薬	1,193,565	1,255,424	△ 4.9
その他の代謝性医薬品	1,938,041	2,276,205	△ 14.9
抗生物質製剤	2,051,614	2,071,328	△ 1.0
化学療法剤	1,280,681	1,146,997	11.7
その他	4,112,700	3,742,293	9.9
合計	23,277,034	22,548,219	3.2
(内、輸出実績)	(135,055)	(146,176)	(△ 7.6)

- (注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。